

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境保全課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	30	快適で安全な生活環境を守る	谷川 広志	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	9 人	0 人	1 人	2 人	1,626 時間	15.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減率	51.4%	30.0%	51.4%	41.0%	50.5%	24.6%
水質排水規制基準適合率	100.0%	100.0%	100.0%	89.5%	94.7%	85.7%
工場・事業場定期立入調査件数	98件	100件	98件	149件	84件	110件

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	大気汚染防止法等 に係る移譲事務事 業 (中核市関連)	光化学オキシダントやPM2.5による大気汚染 公害の未然防止のため、大気環境常時監 視、ばい煙発生施設等への立入検査を行 う。また、アスベスト、ダイオキシン類、有害 大気汚染物質の環境への影響調査を行い、 公害の未然防止を図る。	政策	0.00	一般		0	0	①大気常時監視測定局設 置局数 ②PM2.5測定機設置局数 ③有害大気汚染物質モニ タリング地点数	-	-	Z	-				
2	浄化槽法に関する事 務事業	平成29年4月の保健所政令市への移行に伴 い、神奈川県から移譲を受けた浄化槽法に 関する事務について、公共用水域等の水質 の保全等の観点から、浄化槽の設置、保守 点検、清掃に係わる届出の審査や立入検査 を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向 上を図る。	定例 定型	0.37	一般		0	109	浄化槽の法定検査にお ける適合率 (適合施設の割合)	-	97.9% (596施設/609施設)	S	増加	●	●		
3	環境保全啓発指導 事業	公害苦情に関して原因究明を行い、原因事 業者等に指導し公害の発生を防ぐ。また、市 民に対して環境保全に対する意識の高揚を 図る啓発を行う。	政策	1.00	一般		1,899,000 1,672,739	1,824,000 1,739,850	公害苦情者への対応率 (対応件数)	100%	100% (80件/80件)	S	変動 なし				
4	航空機騒音対策事 業	本市は厚木飛行場の南西に位置し、米海軍 の航空機飛行コースの沿線として騒音影響 を受けている。航空機騒音の実態を調査し、 航空機騒音に係る環境基準の達成状況を 把握する。	政策	0.49	一般		2,013,000 1,925,815	1,859,000 1,816,181	航空機騒音測定地点数	4地点	4地点	S	変動 なし	●			

5	水・土壌環境保全調査事業	水質汚濁、土壌汚染について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例 定型	1.95	一般	8,833,000 6,591,392	6,590,000 6,225,019	水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数	65件	33件	A	増加	●		
6	騒音・振動・悪臭対策調査事業	騒音、振動、悪臭について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例 定型	0.63	一般	3,443,000 3,150,342	3,063,000 2,856,816	環境騒音環境基準適合率 (適合地点数／測定地点数)×100	100%	100% (30地点/30地点)	S	変動なし	●		
7	大気環境保全調査事業	大気汚染について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例 定型	1.24	一般	1,334,000 1,180,304	1,218,000 794,275	大気立入件数	50件	44件	S	変動なし	●		
8	地盤沈下対策調査事業	地盤沈下について、状況を把握するため精密水準測量、神奈川県生活環境の保全等に関する条例の地下水採取規制関係の立入調査及び申請、届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例 定型	0.58	一般	0 0	3,888,000 3,834,000	沈下量年間1cm以上の地盤沈下面積 (km ²)	0.00Km ²	0.00Km ²	S	変動なし			
9	美化推進事業	市民の美化意識の高揚を図り、ごみ一つ落ちていない、きれいな海岸、きれいなまち並みを目指す。	定例 定型	0.86	一般	12,079,000 12,077,382	12,038,000 12,034,662	海岸及び街頭キャンペーンの実施回数	4回	4回	S	変動なし			
10	公衆便所維持管理事業	快適な公衆便所の提供と環境衛生の確保を推進する。	定例 定型	0.46	一般	29,920,000 28,675,706	29,264,000 28,735,842	環境保全課管理の公衆便所の設置数	7か所	7か所	S	変動なし			
11	放射線調査対策事業	放射線量測定器の貸し出しや、一般に流通している食品等の放射性物質濃度測定を行う。	定例 定型	0.54	一般	880,000 749,786	738,000 675,156	茅ヶ崎市放射線関係対策会議、茅ヶ崎市放射線対策作業部会の開催回数	2回	1回	A	減少	●		●
12	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.17	一般	0 0	0 0								
13	庁内共通事務	-	定例 定型	0.17	一般	0 0	0 0								
14	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿及び浄化槽汚泥の収集を行うとともに、寒川町に処理の委託を行う。	定例 定型	2.40	一般	241,647,502 229,648,532	250,252,502 238,961,434	収集の申し込みから実施までの日数	3週間以内	3週間以内	S	変動なし			
15	し尿・浄化槽汚泥処理手数料用システムの維持管理事務	し尿・浄化槽汚泥処理手数料の賦課徴収事務をより適切に行うため、システムの改修を行う。	定例 定型	0.86	一般	3,522,000 3,521,880	3,522,000 3,521,880	事業の進捗状況	システムの安定的稼働	システムの安定的稼働	S	変動なし			
16	し尿・浄化槽汚泥処理手数料徴収事務	受益者負担の公平性を図るため督促状送付・電話催告により徴収率向上に努める。	定例 定型	0.63	一般	2,194,498 1,744,462	2,058,498 1,548,189	現年度徴収率	98.50%	98.28%	A	増加			
合計				12.34		H29総予算(円) H29総決算(円)	316,315,109 302,743,304								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
環境保全課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き14事業である。 これらの事業の評価結果は、「S」10事業、「A」2事業、「C」1事業、「Z」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた、又は今後成果が見込めるものとなった。 「1大気汚染防止法等に係る移譲事務事業(中核市関連)」の評価は「Z未着手事業」とした。 「2浄化槽法に関する事務事業」は、神奈川県茅ヶ崎保健福祉事務所から事務移管され、今年度から浄化槽の法定点検における適合率を指標としたが、97.9%と適正に設置、管理されている状況であった。しかしながら、引き継ぎを受けた浄化槽台帳が現状と乖離している状況があるため再整備が必要である。 「5水・土壌環境保全調査事業」は、土壌汚染対策法に係る届出審査等が昨年度と比較し大幅に増加したため、指標とした水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数が目標値を達成することができなかったが、水質汚濁に関する事故等もなく公害の未然防止は図られた。 人工については、「5水・土壌環境保全調査事業」(1.95人)、「7大気環境保全調査事業」(1.24人)、「14し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務」(2.40)が大きな人工を占めている。また、事務事業費(予算/決算)については、「14し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務」(252,507,000円/240,842,530円)、「10公衆便所維持管理事業」(29,264,000円/28,735,842円)、「9美化推進事業」(12,038,000円/12,034,662円)が、多額な事業費となっている。一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,626時間、一人当たりに換算すると月平均15時間であった。前年度(2,644時間)との比較では約1,000時間の減であり、これは保健所政令市移行に係る業務量が減ったことが要因と考えられる。 環境保全課の事業は、環境汚染事故や公害への対応が主なもので、全庁的にも苦情受付件数の多い課である。公害苦情への対応は、受身的な要素が強く、発生すれば、直ちに、課全員で対応することになるが、状況によっては時間外勤務の増大を招くことになる。このことについては、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査など、通常業務での公害の未然防止を図る取り組みが、最終的に時間外勤務の削減に寄与するものと考ええる。	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
11	放射線調査対策事業	空間放射線量の測定機器の貸し出しや食品放射能の測定により、放射線に関する不安が徐々に払拭され、貸し出し件数、食品の測定件数ともに事業開始当初から大きく減少したことから、事業を廃止する。ただし、測定機器等を購入しているため、放射線調査等に関する事務は「3.環境保全啓発指導事業」に組み込み、縮小して継続する。
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	スケジューラーを利用した現場調査の集約化を実施したことで、各担当者の事務の効率化を図ることができた。また、同様に、各業務の進捗管理を行ったことで、担当者間の情報共有や事務の分担により、負担軽減につながった。
-	-	-